

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社伊予銀行

【英訳名】 The Iyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大塚 岩 男

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)941局1141番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総合企画部長 三好 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目3番13号
株式会社伊予銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1401番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社伊予銀行東京支店
(東京都中央区日本橋1丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第 1 四半期連 結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	平成27年度 第 1 四半期連 結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	平成26年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	百万円	34,672	35,168	123,930
うち信託報酬	百万円	—	—	1
経常利益	百万円	15,563	17,081	47,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,219	11,285	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	26,999
四半期包括利益	百万円	18,379	15,410	—
包括利益	百万円	—	—	93,721
純資産額	百万円	523,672	610,819	597,602
総資産額	百万円	6,194,742	6,544,286	6,575,422
1 株当たり四半期純利益金額	円	32.33	35.70	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	85.41
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	32.29	35.65	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	85.29
自己資本比率	%	8.14	9.01	8.77
信託財産額	百万円	442	594	418

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 第 1 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行 1 行であります。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、一部で弱さがみられたものの、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクは残るものの、個人消費や設備投資など内需を中心に、景気は底堅さを増すと期待されます。

愛媛県経済も全国同様、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続きました。企業部門は、業種や企業でばらつきがありながらも、総じて改善しています。また、家計部門でも、雇用・所得環境が着実に改善するなか、個人消費は持ち直しつつあります。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上等によりその他経常収益が増加したことから、前年同期比4億96百万円増加して351億68百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比10億22百万円減少して180億86百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比15億18百万円増加して170億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億66百万円増加して112億85百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比905億円増加して5兆3,553億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比176億円増加して3兆8,688億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比154億円増加して1兆8,470億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比132億円増加して6,108億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比311億円減少して6兆5,442億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○ 銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が310億42百万円、セグメント間の内部経常収益が92百万円となり、合計311億35百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比12億65百万円増加して166億98百万円となりました。

○ リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が35億88百万円、セグメント間の内部経常収益が1億3百万円となり、合計36億92百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比1億10百万円増加して1億97百万円となりました。

○ その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が5億37百万円、セグメント間の内部経常収益が5億52百万円となり、合計10億89百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比1億57百万円増加して2億11百万円となりました。

国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は240億49百万円に、資金調達費用は14億55百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比20億25百万円減少して227億84百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前年同期比 1 億64百万円増加して21億20百万円に、その他業務収支合計は前年同期比49百万円減少して10億19百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	24,679	129	—	24,809
	当第1四半期連結累計期間	22,594	190	—	22,784
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	26,234	143	14	26,364
	当第1四半期連結累計期間	24,049	214	23	24,240
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,554	14	14	1,554
	当第1四半期連結累計期間	1,455	23	23	1,455
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,956	0	—	1,956
	当第1四半期連結累計期間	2,120	0	—	2,120
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,959	0	—	2,959
	当第1四半期連結累計期間	3,175	0	—	3,175
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,002	0	—	1,002
	当第1四半期連結累計期間	1,055	0	—	1,055
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,068	0	—	1,068
	当第1四半期連結累計期間	1,019	0	—	1,019
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,330	0	—	4,331
	当第1四半期連結累計期間	4,338	0	—	4,338
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,262	—	—	3,262
	当第1四半期連結累計期間	3,319	—	—	3,319

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。
- 2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益合計は前年同期比 2 億16百万円増加して31億75百万円となりました。一方、役務取引等費用合計は前年同期比53百万円増加して10億55百万円となり、この結果、役務取引等収支合計は前年同期比 1 億64百万円増加して21億20百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 1 四半期連結累計期間	2,959	0	—	2,959
	当第 1 四半期連結累計期間	3,175	0	—	3,175
うち預金・貸出業務	前第 1 四半期連結累計期間	753	—	—	753
	当第 1 四半期連結累計期間	806	—	—	806
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	944	0	—	944
	当第 1 四半期連結累計期間	968	0	—	968
うち証券関連業務	前第 1 四半期連結累計期間	400	—	—	400
	当第 1 四半期連結累計期間	467	—	—	467
うち代理業務	前第 1 四半期連結累計期間	248	—	—	248
	当第 1 四半期連結累計期間	269	—	—	269
うち保護預り・貸金庫業務	前第 1 四半期連結累計期間	93	—	—	93
	当第 1 四半期連結累計期間	94	—	—	94
うち保証業務	前第 1 四半期連結累計期間	62	—	—	62
	当第 1 四半期連結累計期間	59	—	—	59
役務取引等費用	前第 1 四半期連結累計期間	1,002	0	—	1,002
	当第 1 四半期連結累計期間	1,055	0	—	1,055
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	212	0	—	213
	当第 1 四半期連結累計期間	212	0	—	212

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

- 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第 1 四半期連結会計期間	4,836,011	48	—	4,836,060
	当第 1 四半期連結会計期間	4,978,126	22	—	4,978,149
うち流動性預金	前第 1 四半期連結会計期間	2,184,975	48	—	2,185,023
	当第 1 四半期連結会計期間	2,321,796	22	—	2,321,819
うち定期性預金	前第 1 四半期連結会計期間	2,469,328	—	—	2,469,328
	当第 1 四半期連結会計期間	2,468,064	—	—	2,468,064
うちその他	前第 1 四半期連結会計期間	181,707	—	—	181,707
	当第 1 四半期連結会計期間	188,264	—	—	188,264
譲渡性預金	前第 1 四半期連結会計期間	415,592	—	—	415,592
	当第 1 四半期連結会計期間	377,248	—	—	377,248
総合計	前第 1 四半期連結会計期間	5,251,604	48	—	5,251,652
	当第 1 四半期連結会計期間	5,355,374	22	—	5,355,397

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

- 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,707,661	100.00	3,868,895	100.00
製造業	602,411	16.25	596,033	15.41
農業, 林業	2,156	0.06	2,437	0.06
漁業	10,717	0.29	12,929	0.33
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,696	0.10	3,986	0.10
建設業	114,697	3.09	111,631	2.89
電気・ガス・熱供給・水道業	87,793	2.37	91,244	2.36
情報通信業	27,273	0.73	27,670	0.71
運輸業, 郵便業	646,484	17.44	669,661	17.31
卸売業, 小売業	448,836	12.11	474,924	12.28
金融業, 保険業	113,665	3.07	137,946	3.57
不動産業, 物品賃貸業	338,629	9.13	359,895	9.30
各種サービス業	330,528	8.91	359,122	9.28
地方公共団体	226,184	6.10	239,500	6.19
その他	754,583	20.35	781,910	20.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,707,661	—	3,868,895	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

- 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
	前第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	442	100.00	594	100.00
合計	442	100.00	594	100.00

負債				
	前第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	442	100.00	594	100.00
合計	442	100.00	594	100.00

(注) 共同信託他社管理財産及び元本補填契約のある信託については、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	323,775,366	323,775,366	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	323,775	—	20,948	—	10,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,679,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,752,700	3,157,527	—
単元未満株式	普通株式 342,966	—	—
発行済株式総数	323,775,366	—	—
総株主の議決権	—	3,157,527	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	松山市南堀端町1番地	7,679,700	—	7,679,700	2.37
計	—	7,679,700	—	7,679,700	2.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	623,917	520,090
コールローン及び買入手形	74,849	107,041
買入金銭債権	9,642	9,313
商品有価証券	523	553
金銭の信託	9,321	8,100
有価証券	1,831,611	1,847,016
貸出金	¹ 3,851,235	¹ 3,868,895
外国為替	6,205	6,503
リース債権及びリース投資資産	28,909	29,122
その他資産	36,684	41,660
有形固定資産	79,842	79,294
無形固定資産	4,118	4,271
退職給付に係る資産	18,035	18,567
繰延税金資産	700	672
支払承諾見返	28,654	29,286
貸倒引当金	28,830	26,102
資産の部合計	6,575,422	6,544,286
負債の部		
預金	4,904,340	4,978,149
譲渡性預金	360,522	377,248
コールマネー及び売渡手形	111,105	88,470
債券貸借取引受入担保金	332,077	246,020
借入金	98,581	67,013
外国為替	38	46
その他負債	45,963	49,627
賞与引当金	2,074	-
退職給付に係る負債	13,194	13,167
睡眠預金払戻損失引当金	3,045	2,833
偶発損失引当金	420	416
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	66,509	70,064
再評価に係る繰延税金負債	11,291	11,121
支払承諾	28,654	29,286
負債の部合計	5,977,820	5,933,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	344,637	354,068
自己株式	5,435	5,436
株主資本合計	370,634	380,064
その他有価証券評価差額金	178,840	182,556
繰延ヘッジ損益	57	49
土地再評価差額金	20,761	20,403
退職給付に係る調整累計額	6,892	6,733
その他の包括利益累計額合計	206,437	209,643
新株予約権	329	358
非支配株主持分	20,200	20,753
純資産の部合計	597,602	610,819
負債及び純資産の部合計	6,575,422	6,544,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
経常収益	34,672	35,168
資金運用収益	26,364	24,240
(うち貸出金利息)	13,489	12,826
(うち有価証券利息配当金)	12,563	11,116
役務取引等収益	2,959	3,175
その他業務収益	4,331	4,338
その他経常収益	¹ 1,017	¹ 3,413
経常費用	19,108	18,086
資金調達費用	1,556	1,456
(うち預金利息)	1,108	1,058
役務取引等費用	1,002	1,055
その他業務費用	3,262	3,319
営業経費	12,687	12,118
その他経常費用	² 598	² 136
経常利益	15,563	17,081
特別利益	49	442
固定資産処分益	41	442
その他の特別利益	8	-
特別損失	6	295
固定資産処分損	6	295
税金等調整前四半期純利益	15,606	17,228
法人税、住民税及び事業税	3,782	3,789
法人税等調整額	1,182	1,725
法人税等合計	4,965	5,514
四半期純利益	10,641	11,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,219	11,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	10,641	11,714
その他の包括利益	7,738	3,695
その他有価証券評価差額金	7,866	3,846
繰延ヘッジ損益	36	8
退職給付に係る調整額	92	159
四半期包括利益	18,379	15,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,556	14,849
非支配株主に係る四半期包括利益	822	560

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効
税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,172百万円	1,219百万円
延滞債権額	55,185百万円	50,339百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,384百万円	2,734百万円
貸出条件緩和債権額	14,878百万円	15,418百万円
合計額	73,620百万円	69,711百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	—百万円	1,095百万円
償却債権取立益	280百万円	766百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	438百万円	—百万円
株式等償却	9百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,070百万円	1,042百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,580	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,212	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,845	3,459	34,305	367	34,672	—	34,672
セグメント間の内部経常収益	72	87	160	399	559	559	—
計	30,917	3,547	34,465	766	35,231	559	34,672
セグメント利益	15,433	87	15,521	54	15,575	11	15,563

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,042	3,588	34,631	537	35,168	—	35,168
セグメント間の内部経常収益	92	103	196	552	748	748	—
計	31,135	3,692	34,827	1,089	35,917	748	35,168
セグメント利益	16,698	197	16,896	211	17,107	25	17,081

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	98,423	290,748	192,325
債券	992,184	1,035,435	43,250
国債	629,712	658,787	29,074
地方債	257,115	268,812	11,697
短期社債	—	—	—
社債	105,355	107,834	2,479
その他	466,213	497,495	31,281
合計	1,556,820	1,823,678	266,857

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,942	304,395	206,452
債券	990,153	1,031,272	41,118
国債	629,957	657,946	27,988
地方債	253,506	264,361	10,854
短期社債	—	—	—
社債	106,688	108,964	2,276
その他	478,238	503,056	24,818
合計	1,566,334	1,838,724	272,389

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は184百万円(うち、その他184百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3,022	3,346	324

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,726	2,127	400

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	88,016	152	152
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	152	152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	87,156	146	146
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	146	146

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	798,332	248	248
	為替予約	253,409	1,292	1,292
	通貨オプション	69,153	3,335	281
	その他	—	—	—
合計		—	2,291	762

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年 6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	873,902	237	237
	為替予約	491,171	801	801
	通貨オプション	64,941	3,251	267
	その他	—	—	—
合計		—	2,686	297

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	32.33	35.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,219	11,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,219	11,285
普通株式の期中平均株式数	千株	316,017	316,095
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利 益金額	円	32.29	35.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	455	460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。